2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社Laboro.AI	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5586	URL	https://laboro.ai/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役CEO	（氏名）	椎橋徹夫
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員CFO	（氏名）	谷山太郎　　(TEL) 03-6280-6564
定時株主総会開催予定日	2026年12月23日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月18日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,594	36.5	380	98.7	387	132.9	284	94.0
2025年９月期	1,900	―	191	―	166	―	146	―

（注）包括利益　2026年９月期　284百万円（　94.0%）　2025年９月期　146百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	17.86	17.61	10.6	12.7	14.7
2025年９月期	9.23	9.06	5.8	5.9	10.1

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　△28百万円

（注）2025年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2025年９月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	3,271	2,850	87.1	178.35
2025年９月期	2,813	2,547	90.6	160.04

（参考）自己資本　2026年９月期　2,849百万円　2025年９月期　2,547百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	310	△135	15	2,239
2025年９月期	215	300	8	2,048

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期（予想）	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,713	43.1	404	6.3	423	9.4	290	2.1	18.20

※ 注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	15,978,587株	2025年９月期	15,918,577株
② 期末自己株式数	2026年９月期	38株	2025年９月期	38株
③ 期中平均株式数	2026年９月期	15,945,096株	2025年９月期	15,903,130株

（参考） 個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,560	35.3	379	51.6	387	52.9	287	43.6
2025年９月期	1,892	24.9	250	36.6	253	38.0	200	49.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	18.02	17.77
2025年９月期	12.59	12.36

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	3,319	2,905	87.5	181.85
2025年９月期	2,859	2,601	90.9	163.39

（参考）自己資本 2026年９月期 2,905百万円 2025年９月期 2,600百万円

＜個別業績の前期実績との差異理由＞

当事業年度は、顧客の積極的なDX投資需要を捉え、特に自動車や半導体をはじめとする製造業領域を中心に積極的な顧客開拓を推進いたしました。これに伴い一部の主要顧客において、プロジェクトスコープが各社の競争領域のAIトランスフォーメーションに係る重要テーマへとスケールし、年間売上高が100百万円以上の顧客数が前事業年度の４社から６社へと拡大いたしました。また積極的な営業活動を展開した結果、当事業年度におきましては前事業年度（11社）を上回る15社の新規顧客を獲得いたしました。これらの結果、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓が共に堅調に進捗し、売上高は2,560百万円（前期比+35.3%）となりました。利益面におきましては、体制拡大に伴う人件費の増加等があったものの、増収効果に加え、プロジェクト執行に係る業務委託料の減少等により売上総利益率及び営業利益率が改善したことから、営業利益は379百万円（前期比+51.6%）、経常利益は387百万円（前期比+52.9%）となりました。また、当期純利益は、前事業年度に計上した関係会社株式売却益（特別利益）がなくなった一方、経常利益の増加に加え、賃上げ促進税制の適用により税負担が軽減されたことから、287百万円（前期比+43.6%）となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）
　当社は、2026年11月13日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに、2026年11月21日(土)に個人投資家向けに説明会(ウェブ)を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記）……11
（セグメント情報等）……11
（１株当たり情報）……13
（重要な後発事象）……13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループは、「すべての産業の新たな姿をつくる。」「テクノロジーとビジネスを、つなぐ。」をミッションに掲げ、各業界の代表的な企業との協働を通し、企業や産業、そして社会の長期的・本質的な構造転換に貢献することを目指しております。

当連結会計年度における我が国の経済環境は、景気が緩やかに持ち直されてきている一方で、米国による追加関税の動向及び中東情勢の緊迫化や国内外マクロ経済におけるインフレ・金融引き締め、継続的な物価上昇などの結果、金融市場や景気動向は先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループが属する国内AIソリューション市場においては、大規模言語モデルの技術革新の進捗や自律的に業務を遂行するAIエージェントに関する社会的な関心の高まりなどの結果、企業の競争力強化や人材不足への対応から幅広い産業で積極的なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が行われており、事業環境は堅調に推移しております。

（売上高）

当連結会計年度は、売上高の主要な割合を占めるカスタムAIソリューション事業が堅調な顧客のDX投資需要を捉え順調に進捗しました。営業活動が順調に進捗したことでカスタムAIソリューション事業の2026年９月期通期累計の新規顧客獲得数は15社となり、連結売上高は前期を36.5%上回る形となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,594,545千円（前期比+36.5%）となりました。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、792,393千円（前期比+26.1%）となりました。主な内訳は、労務費及び業務委託料であります。

以上の結果、売上総利益は1,802,151千円（前期比+41.7%）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は1,421,788千円（前期比+31.6%）となりました。これは主に、カスタムAIソリューション事業において、プロジェクトの推進を担うソリューションデザイナ及びエージェントトランスフォーメーションプロデューサー、エンジニアの人件費及び研修採用費が主要な構成を占めております。

以上の結果、営業利益は380,362千円（前期比+98.7%）となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は8,564千円、営業外費用は1,681千円となりました。

以上の結果、経常利益は387,245千円（前期比+132.9%）となりました。

（特別損益、当期純利益）

当連結会計年度の特別損益はありません。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は387,245千円となり、賃上げ促進税制の適用により税負担が軽減された結果、法人税等を102,391千円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は284,854千円（前期比+94.0%）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

①カスタムAIソリューション事業

当連結会計年度は積極的な顧客のDX投資に伴う堅調な事業環境を捉えて新規顧客の開拓を進め、2026年９月期通期累計で15社の新規顧客を獲得いたしました。また、既存顧客においてはAI本格実装フェーズへの移行に伴う大型案件化を推進いたしました。

以上の結果、売上高は2,560,926千円（前期比+35.3%）、セグメント利益は379,736千円（前期比+51.6%）となりました。

②システム開発事業

当連結会計年度は既存顧客の需要が一巡した一方で、当社との協働案件の推進や新規顧客開拓が進捗し、おおむね計画に沿った水準で着地いたしました。株式会社CAGLAの独自の営業活動と、当社がHP経由で受けた開発プロジェクトに関する問い合わせでシステム開発色の強い引き合いを株式会社CAGLAに連携することで、新規顧客の獲得につながりました。

費用については、プロジェクト推進に必要なデベロッパーやデザイナ等の人件費が主要な構成を占めているとともに、のれん償却等も計上しております。

以上の結果、売上高は81,618千円（うち外部顧客への売上高33,618千円、セグメント間の内部売上高48,000千円）、セグメント損失は573千円となりました。システム開発事業は2025年９月期第３四半期より連結となったため、前連結会計年度は第３四半期・第４四半期分のみ計上しております。そのため前年増減率については記載しておりません。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ457,798千円増加し、3,271,120千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ358,823千円増加し、2,982,484千円となりました。これは主に、現金及び預金が190,777千円、売掛金及び契約資産が158,779千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ98,975千円増加し、288,635千円となりました。これは主に、株式会社マテリアル・コンセプトへの出資に伴う投資有価証券が101,920千円、繰延税金資産が14,947千円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が16,828千円、のれんの償却等により無形固定資産が3,197千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ155,648千円増加し、421,022千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ154,148千円増加し、419,522千円となりました。これは主に、未払消費税等が61,418千円、未払法人税等が24,396千円増加した一方、買掛金が11,712千円減少したことによるものであります。固定負債は、1,500千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ302,149千円増加し、2,850,097千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が284,854千円増加したこと、及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,647千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、87.1%(前連結会計年度末は90.6%)となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ190,777千円増加し、当連結会計年度末においては、2,239,603千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は310,410千円となりました（前連結会計年度は215,846千円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益387,245千円、減価償却費49,551千円、未払消費税等の増加額61,418千円及び未払金及び未払費用の増加額54,981千円等の資金の増加があった一方、売上債権及び契約資産の増加額158,779千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は135,591千円となりました（前連結会計年度は300,752千円の収入）。これは主に投資有価証券の取得による支出101,920千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は15,959千円となりました（前連結会計年度は8,828千円の収入）。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入17,295千円によるものであります。

（４）今後の見通し

2027年９月期の見通しにつきましては、世界的な金利政策の転換や為替変動、依然として続く地政学リスクや原材料・人件費の高騰など、不透明な外部環境が継続すると予想されます。一方で、深刻化する人手不足への対応などを背景に、単なるIT導入にとどまらない本格的なAI活用・DX投資は幅広い産業において一層加速し堅調に推移するものと見込んでおります。

かかる環境の下、企業や産業の持続的・本質的価値向上のため「企業進化の共生体」となるべく、積極的に事業を展開するとともに、組織強化と専門人材の増強に努めてまいります。

具体的な中期成長戦略として、全社変革に向けた戦略構想力（CAIO機能）を高め、半導体や電子部材といった先

端モノづくり領域の企業へのアプローチを強化するとともに、積極的なマーケティング活動により新規顧客の獲得および既存顧客プロジェクトの継続・拡大を図ってまいります。事業推進におきましては、中期的な成長を見据え、これまで注力してきたカスタムAI開発に加え、自社のノウハウを結晶化した技術基盤（SYNAPSE Project Runtime）と専門人材を組み合わせたハイブリッド型のサービスモデル及び課金体系の立ち上げを目指します。また、事業成長を支える体制構築に向けて、技術基盤の活用や育成プログラムの整備による採用対象の拡張と早期戦力化を推進し、フロント人員の計画的な増強を図るとともに、生産性向上の取り組みも強化してまいります。

2027年９月期の売上高は前期比+43.1%の3,713百万円を見込んでおります。売上成長をドライブするのはフロント人員数の拡大とフロント１人当たりの生産性向上の二つです。一つ目のフロント人員数について、2026年９月期は人材の獲得競争が激化する中、希少な即戦力層を対象として採用を行ってきたため、採用計画に対し未達で着地いたしました。2027年９月期は前述のように技術基盤の活用や社内での育成を前提に採用対象層をポテンシャル層に拡大し、期初からプロジェクト執行を担うソリューションデザイナ、エージェントトランスフォーメーションプロデューサー、エンジニアの体制拡大を積極的に推進いたします。人員数の増加により営業力を強化し、プロジェクト執行のキャパシティを拡張することで、売上伸長を実現いたします。二つ目の生産性向上について、技術基盤をプロジェクト執行で活用することにより、開発やプロジェクトマネジメントの工数を削減いたします。これによりフロント１人当たりの生産性を向上し、売上伸長に貢献いたします。前述の技術基盤と専門人材を組み合わせたハイブリッド型のサービスモデル及び課金体系は2027年９月期の立ち上げ、2028年９月期以降の売上貢献を目指します。

一方、営業利益は前期比+6.3%の404百万円にとどまる見込みであります。これは、中期的な企業価値向上に向けて、技術基盤（SYNAPSE Project Runtime）の開発及びフロント人員の採用・育成に係る成長投資、ならびに未来リサーチの開発やコーポレート機能強化に係る投資として、合計219百万円を計画していることによるものであります。なお、当該成長投資の影響を除いた営業利益は623百万円（前期比+63.9%）と試算しております。

以上を踏まえ、当社グループの2027年９月期の業績予想につきましては、以下を見込んでおります。

	売上高	売上総利益	営業利益
2026年９月期実績（A）（百万円）	2,594	1,802	380
2027年９月期予想（B）（百万円）	3,713	2,451	404
増減額（B-A）（百万円）	1,119	649	23
増減率（％）	43.1	36.0	6.3

なお、当業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048,825	2,239,603
売掛金及び契約資産	552,508	711,287
仕掛品	1,905	3,803
その他	20,422	27,790
流動資産合計	2,623,661	2,982,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,068	32,068
減価償却累計額	△11,169	△14,270
建物及び構築物（純額）	20,898	17,798
工具、器具及び備品	149,979	185,844
減価償却累計額	△89,773	△139,366
工具、器具及び備品（純額）	60,206	46,478
その他	2,091	2,091
減価償却累計額	△2,091	△2,091
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	81,105	64,276
無形固定資産		
のれん	59,400	51,480
その他	10,287	15,010
無形固定資産合計	69,688	66,490
投資その他の資産		
投資有価証券	－	101,920
繰延税金資産	14,057	29,005
その他	24,809	26,942
投資その他の資産合計	38,866	157,867
固定資産合計	189,660	288,635
資産合計	2,813,321	3,271,120

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,067	11,354
契約負債	－	9,790
賞与引当金	1,128	1,584
未払法人税等	66,315	90,711
１年内返済予定の長期借入金	1,336	－
その他	173,527	306,083
流動負債合計	265,374	419,522
固定負債		
その他	－	1,500
固定負債合計	－	1,500
負債合計	265,374	421,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,181	1,022,829
資本剰余金	1,004,181	1,012,829
利益剰余金	529,312	814,166
自己株式	△45	△45
株主資本合計	2,547,631	2,849,780
新株予約権	316	316
純資産合計	2,547,947	2,850,097
負債純資産合計	2,813,321	3,271,120

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,900,339	2,594,545
売上原価	628,244	792,393
売上総利益	1,272,094	1,802,151
販売費及び一般管理費	1,080,657	1,421,788
営業利益	191,436	380,362
営業外収益		
受取利息	2,729	7,661
その他	688	902
営業外収益合計	3,417	8,564
営業外費用		
支払利息	18	10
持分法による投資損失	28,045	－
雑損失	－	1,500
その他	543	170
営業外費用合計	28,607	1,681
経常利益	166,246	387,245
特別利益		
関係会社株式売却益	48,919	－
特別利益合計	48,919	－
税金等調整前当期純利益	215,166	387,245
法人税、住民税及び事業税	75,928	117,338
法人税等調整額	△7,564	△14,947
法人税等合計	68,363	102,391
当期純利益	146,802	284,854
親会社株主に帰属する当期純利益	146,802	284,854

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	146,802	284,854
包括利益	146,802	284,854
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	146,802	284,854

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,245	999,245	382,510	－	2,391,000
当期変動額					
新株の発行	4,936	4,936			9,873
親会社株主に帰属する当期純利益			146,802		146,802
自己株式の取得				△45	△45
当期変動額合計	4,936	4,936	146,802	△45	156,630
当期末残高	1,014,181	1,004,181	529,312	△45	2,547,631

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	316	2,391,317
当期変動額		
新株の発行		9,873
親会社株主に帰属する当期純利益		146,802
自己株式の取得		△45
当期変動額合計	－	156,630
当期末残高	316	2,547,947

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,014,181	1,004,181	529,312	△45	2,547,631
当期変動額					
新株の発行	8,647	8,647			17,295
親会社株主に帰属する当期純利益			284,854		284,854
自己株式の取得					－
当期変動額合計	8,647	8,647	284,854	－	302,149
当期末残高	1,022,829	1,012,829	814,166	△45	2,849,780

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	316	2,547,947
当期変動額		
新株の発行		17,295
親会社株主に帰属する当期純利益		284,854
自己株式の取得		－
当期変動額合計	－	302,149
当期末残高	316	2,850,097

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,166	387,245
減価償却費	32,758	49,551
敷金償却費	789	789
のれん償却額	3,960	7,920
顧客関連資産の償却額	745	1,490
受取利息	△2,729	△7,661
支払利息	18	10
持分法による投資損益（△は益）	28,045	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△48,919	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	39,884	△158,779
仕入債務の増減額（△は減少）	10,083	△11,712
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,828	61,418
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	9,406	54,981
その他	△4,442	11,302
小計	271,938	396,555
利息の受取額	2,729	6,808
利息の支払額	△18	△10
法人税等の支払額	△58,802	△92,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,846	310,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,728	△28,491
投資有価証券の取得による支出	－	△101,920
関係会社株式の売却による収入	410,874	－
無形固定資産の取得による支出	△2,200	△5,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,192	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,752	△135,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△999	△1,336
自己株式の取得による支出	△45	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,873	17,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,828	15,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	525,427	190,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,398	2,048,825
現金及び現金同等物の期末残高	2,048,825	2,239,603

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに関するサービスの種類

「カスタムAIソリューション事業」は、企業のコアとなる事業や業務を変革し、事業成長の根幹を担うAIのオーダーメイドでの開発及び付帯するコンサルティングを実施しております。

「システム開発事業」は、顧客のニーズに合わせたシステムの基盤開発を実施しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	カスタムAIソリューション事業	システム開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,892,494	7,845	1,900,339	―	1,900,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5,100	5,100	△5,100	―
計	1,892,494	12,945	1,905,439	△5,100	1,900,339
セグメント利益又は損失(△)	250,515	△59,278	191,236	200	191,436
セグメント資産	2,859,794	145,767	3,005,561	△192,240	2,813,321
その他の項目					
減価償却費	32,434	324	32,758	―	32,758
のれん償却額	―	3,960	3,960	―	3,960
顧客関連資産の償却額	―	745	745	―	745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,419	―	55,419	―	55,419

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△5,100千円は、セグメント間取引消去△5,100千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額200千円は、セグメント間取引消去200千円であります。

(3) セグメント資産の調整額△192,240千円は、セグメント間取引消去△192,240千円であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	カスタムAIソリューション事業	システム開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,560,926	33,618	2,594,545	―	2,594,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	48,000	48,000	△48,000	―
計	2,560,926	81,618	2,642,545	△48,000	2,594,545
セグメント利益又は損失(△)	379,736	△573	379,162	1,200	380,362
セグメント資産	3,319,283	157,661	3,476,945	△205,825	3,271,120
その他の項目					
減価償却費	48,577	973	49,551	―	49,551
のれん償却額	―	7,920	7,920	―	7,920
顧客関連資産の償却額	―	1,490	1,490	―	1,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,456	1,479	38,935	―	38,935

(注) １．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△48,000千円は、セグメント間取引消去△48,000千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去1,200千円であります。

(3) セグメント資産の調整額△205,825千円は、セグメント間取引消去△205,825千円であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	160.04円	178.35円
１株当たり当期純利益	9.23円	17.86円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	9.06円	17.61円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,802	284,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,802	284,854
普通株式の期中平均株式数(株)	15,903,130	15,945,096
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	292,697	231,397
(うち新株予約権(株))	(292,697)	(231,397)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。